



平成24年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年6月13日

上場会社名 小林産業株式会社 上場取引所 大
 コード番号 8077 URL <http://www.kobayashi-metals.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野竿俊規
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 檜垣俊行 (TEL) 06-6535-3690
 四半期報告書提出予定日 平成24年6月14日 配当支払開始予定日 平成24年7月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期第2四半期の連結業績(平成23年11月1日～平成24年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|--------------|-------|-----|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 24年10月期第2四半期 | 9,069 | 9.3 | 247 | △22.9 | 371 | △11.4 | 194 | 189.0 |
| 23年10月期第2四半期 | 8,296 | 9.0 | 321 | 77.7 | 419 | 47.9 | 67 | △59.6 |

(注) 包括利益 24年10月期第2四半期 720百万円(23.3%) 23年10月期第2四半期 584百万円(—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|--------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 24年10月期第2四半期 | 6.97 | — |
| 23年10月期第2四半期 | 2.41 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|--------------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 24年10月期第2四半期 | 17,022 | 7,902 | 46.1 |
| 23年10月期 | 15,398 | 7,251 | 46.8 |

(参考) 自己資本 24年10月期第2四半期 7,848百万円 23年10月期 7,209百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|-------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年10月期 | — | 2.50 | — | 2.50 | 5.00 |
| 24年10月期 | — | 2.50 | — | — | — |
| 24年10月期(予想) | — | — | — | 2.50 | 5.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年11月1日～平成24年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|------|-------|------|-----|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 18,500 | 12.5 | 485 | △15.1 | 710 | 3.8 | 365 | 53.4 | 13.09 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 1社(社名) 中正機械株式会社、除外 1社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 24年10月期2Q | 28,007,448株 | 23年10月期 | 28,007,448株 |
| ② 期末自己株式数 | 24年10月期2Q | 130,979株 | 23年10月期 | 130,979株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 24年10月期2Q | 27,876,469株 | 23年10月期2Q | 27,876,521株 |

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 2 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. サマリー情報(その他)に関する事項 | 4 |
| (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 | 4 |
| (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 4 |
| (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 4 |
| (4) 追加情報 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 7 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 9 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 11 |
| (5) セグメント情報等 | 11 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災による停滞感から脱し、一部国内需要に回復の兆しが見られましたが、欧州に端を発する債務問題と呼応して円相場が高止まりしたため、輸出関連企業を中心として業績を圧迫しました。また、原油価格の上昇や、中国をはじめとする新興国の経済動向に不透明さが増すなど、景気の下振れリスクが現れました。

当企業集団の関連いたします建設業界におきましては、東日本を中心とした復旧・復興需要をはじめ、首都圏においては再開発需要に堅調な動きが見られました。しかしながら、造船・鉄鋼の関連需要が低調であったことから、特に西日本においてはその影響を受けたため、いわゆる東高西低の景況感が顕著となりました。

このような状況下で、鋸螺部門では顧客ニーズに幅広く対応し、競争力を強化するため、前年に引き続き在庫商品の充実と新規商品の積極採用を重点的に行ったほか、集中購買の推進にも注力いたしました。新規開拓の取り組みといたしましては、平成23年12月香川県丸亀市に四国営業所を開設しました。また、他業種・他分野への参入として工具販売を積極的に営業展開し、社内研修等の実施によるノウハウの共有や、新たな販路獲得を行いました。これらの取り組みにより、売上拡大と利益額確保に貢献いたしました。市況全体の冷え込みにより需要が減退し、同業他社との価格競争が激化したことから、営業収益は前年を下回る結果となりました。

次にコンクリート二次製品関連金物部門では、以前より積極的に営業展開をしていたP C工法関連金物が低調であったことに加え、従来好調であった共同溝関連商品が震災の影響により生産調整・減産した影響を受けたため、苦戦いたしました。公共工事の先送りによる業績への影響をカバーするため、従来の土木分野に限定せず、建築分野においても需要を掘り起こし、小規模案件もきめ細かく対応する営業活動を展開いたしました。また、新規顧客獲得にも積極的に取り組み、業績向上に努めました。

また、当企業集団は工具販売を強化するため、期首に当社出資子会社として中正機械株式会社を設立し、平成24年1月から営業を開始いたしました。現在は、前身の会社で取引のあった仕入先・得意先との信頼回復に加え、新たな仕入・販売ルートの開拓に全力で取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、9,069百万円で、前年同四半期比77.2%の増加となりました。営業利益は247百万円で、前年同四半期比73.3%の減少となり、経常利益は、371百万円で、前年同四半期比47.3%の減少となりました。第2四半期純利益は、194百万円で、前年同四半期比127.0%の増加となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①財政状態の変動状況について

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べて951百万円増加し10,448百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が384百万円増加、受取手形及び売掛金が455百万円増加および商品が338百万円増加に対し、未収入金が230百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて672百万円増加し6,574百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券が642百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて803百万円増加し8,141百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が450百万円増加および短期借入金300百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて169百万円増加し978百万円となりました。この主な要因は、繰延税金負債が164百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて650百万円増加し7,902百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が124百万円増加およびその他有価証券評価差額金が510百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況について

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローに係る収入158百万円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出6百万円、財務活動によるキャッシュ・フローに係る収入230百万円となったこと等により、前連結会計年度末と比べ384百万円増加し、1,455百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、158百万円となりました(前年同四半期は37百万円収入)。主な要因は、売上債権の増加445百万円およびたな卸資産の増加338百万円に対し、その他の流動資産の減少230百万円および仕入債務の増加447百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6百万円となりました(前年同四半期は26百万円収入)。主な要因は、投資有価証券の売却による収入67百万円に対し、有形固定資産の取得による支出46百万円および投資その他の資産の増加28百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、230百万円となりました(前年同四半期は80百万円収入)。主な要因は、短期借入れによる収入300百万円に対し、配当金の支払額69百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当企業集団は、平成24年10月期の業績予想を修正(平成24年6月8日公表)いたしました。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結累計期間より、新たに設立した中正機械株式会社を連結の範囲に含めておりません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成25年10月期から平成27年10月期までの連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年10月期以降の連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、固定資産の繰延税金資産が48千円、固定負債の繰延税金負債が102,060千円、法人税等調整額が127千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が101,884千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年10月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,071,330 | 1,455,594 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,075,500 | 6,531,414 |
| 商品 | 2,009,521 | 2,348,468 |
| その他 | 360,842 | 131,930 |
| 貸倒引当金 | △20,352 | △19,330 |
| 流動資産合計 | 9,496,842 | 10,448,078 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 862,024 | 837,810 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 45,184 | 58,786 |
| 土地 | 2,241,810 | 2,241,810 |
| その他(純額) | 47,783 | 61,434 |
| 有形固定資産合計 | 3,196,802 | 3,199,842 |
| 無形固定資産 | | |
| | 22,067 | 20,680 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,599,316 | 3,242,039 |
| 破産更生債権等 | 53,636 | 46,794 |
| その他 | 83,368 | 111,880 |
| 貸倒引当金 | △53,636 | △46,794 |
| 投資その他の資産合計 | 2,682,685 | 3,353,920 |
| 固定資産合計 | 5,901,555 | 6,574,443 |
| 資産合計 | 15,398,397 | 17,022,521 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,108,423 | 3,558,811 |
| 短期借入金 | 3,650,000 | 3,950,000 |
| 賞与引当金 | 135,787 | 111,855 |
| その他 | 443,394 | 520,721 |
| 流動負債合計 | 7,337,604 | 8,141,387 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 554,282 | 719,154 |
| 退職給付引当金 | 213,187 | 220,011 |
| 長期未払金 | 40,517 | 38,797 |
| その他 | 1,000 | 1,000 |
| 固定負債合計 | 808,987 | 978,963 |
| 負債合計 | 8,146,592 | 9,120,350 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年10月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年4月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,712,335 | 2,712,335 |
| 資本剰余金 | 1,728,146 | 1,728,146 |
| 利益剰余金 | 2,004,671 | 2,129,310 |
| 自己株式 | △24,512 | △24,512 |
| 株主資本合計 | 6,420,641 | 6,545,279 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 813,479 | 1,324,194 |
| 繰延ヘッジ損益 | △1,862 | △319 |
| 為替換算調整勘定 | △23,069 | △20,305 |
| その他の包括利益累計額合計 | 788,546 | 1,303,569 |
| 少数株主持分 | 42,617 | 53,321 |
| 純資産合計 | 7,251,805 | 7,902,170 |
| 負債純資産合計 | 15,398,397 | 17,022,521 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 8,296,704 | 9,069,201 |
| 売上原価 | 6,350,311 | 7,059,912 |
| 売上総利益 | 1,946,392 | 2,009,289 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,625,000 | 1,761,613 |
| 営業利益 | 321,392 | 247,675 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 65 | 513 |
| 受取配当金 | 38,423 | 38,371 |
| 受取賃貸料 | 20,642 | 19,342 |
| デリバティブ評価益 | 54,552 | 79,232 |
| 仕入割引 | 26,480 | 31,078 |
| その他 | 12,885 | 10,966 |
| 営業外収益合計 | 153,049 | 179,504 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 8,981 | 11,359 |
| 為替差損 | 32,454 | 38,287 |
| その他 | 13,786 | 6,061 |
| 営業外費用合計 | 55,222 | 55,707 |
| 経常利益 | 419,219 | 371,473 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 3,077 | 42,660 |
| 固定資産売却益 | 21 | — |
| 特別利益合計 | 3,098 | 42,660 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | — | 18,450 |
| 固定資産売却損 | 10,029 | — |
| 固定資産除却損 | 989 | 100 |
| 災害による損失 | 153,600 | 1,260 |
| 災害損失引当金繰入額 | 130,971 | — |
| 特別損失合計 | 295,590 | 19,810 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 126,727 | 394,323 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 80,487 | 203,817 |
| 法人税等調整額 | △22,399 | △5,727 |
| 法人税等合計 | 58,087 | 198,090 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 68,639 | 196,233 |
| 少数株主利益 | 1,404 | 1,903 |
| 四半期純利益 | 67,234 | 194,329 |

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 68,639 | 196,233 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 505,796 | 517,673 |
| 繰延ヘッジ損益 | 8,734 | 1,543 |
| 為替換算調整勘定 | 877 | 4,607 |
| その他の包括利益合計 | 515,408 | 523,823 |
| 四半期包括利益 | 584,047 | 720,056 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 573,816 | 709,352 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 10,231 | 10,703 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 126,727 | 394,323 |
| 減価償却費 | 38,447 | 44,484 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 2,985 | 6,823 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △4,614 | △7,864 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △21,899 | △23,932 |
| 災害損失引当金の増減額(△は減少) | 130,971 | — |
| 災害損失 | 153,600 | 1,260 |
| 受取利息及び受取配当金 | △38,488 | △38,885 |
| 支払利息 | 8,981 | 11,359 |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | 10,008 | — |
| 有形固定資産除売却損益(△は益) | 989 | 100 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | △3,077 | △42,660 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | — | 18,450 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △62,513 | △445,694 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △411,434 | △338,947 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | △61,087 | 230,993 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 418,068 | 447,701 |
| デリバティブ評価損益(△は益) | △54,552 | △79,232 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | △6,415 | △20,936 |
| 負ののれん償却額 | △4,160 | — |
| 長期未払金の増減額(△は減少) | △5,023 | △1,720 |
| 小計 | 217,512 | 155,620 |
| 利息及び配当金の受取額 | 38,469 | 38,866 |
| 利息の支払額 | △9,786 | △11,378 |
| 災害損失の支払額 | △25,575 | △1,260 |
| 法人税等の支払額 | △182,868 | △23,807 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 37,752 | 158,041 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の売却による収入 | 19,457 | 67,718 |
| 投資有価証券の取得による支出 | — | △11 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △4,221 | △46,070 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 13,552 | — |
| 無形固定資産の取得による支出 | △2,500 | △86 |
| 投資その他の資産の増減額(△は増加) | △87 | △28,362 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 26,200 | △6,811 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年4月30日) |
|---------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 150,000 | 300,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △12 | — |
| 配当金の支払額 | △69,691 | △69,691 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 80,296 | 230,308 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 656 | 2,724 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 144,906 | 384,263 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,510,682 | 1,071,330 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,655,588 | 1,455,594 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[セグメント情報]

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)

当企業集団は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年4月30日)

当企業集団は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。